

特 許 協 力 条 約

発信人：日本国特許庁（国際調査機関）

あて先 田邊 淳也 様 〒460-0008 日本国 愛知県名古屋市中区栄2-9-30 栄山吉ビル 5階 いつわ国際特許事務所	<h2 style="margin: 0;">P C T</h2> <p style="margin: 5px 0 0 0;">国際調査機関の見解書</p> <p style="margin: 5px 0 0 0;">(法施行規則第40条の2) [P C T 規則43の2.1]</p>	
出願人又は代理人の書類記号 P18A217W001	発送日 (日.月.年) 10.02.2020	
国際出願番号 PCT/JP2019/047014	国際出願日 (日.月.年) 02.12.2019	優先日 (日.月.年) 03.12.2018
国際特許分類 (I P C) A61B 18/12(2006.01)n; A61B 34/20(2016.01)i; A61B 5/0408(2006.01)i; A61B 5/0478(2006.01)i; A61B 5/0492(2006.01)i; A61B 5/05(2006.01)i FI: A61B34/20; A61B5/05 A; A61B5/04 300J; A61B18/12		
出願人 (氏名又は名称) 朝日インテック株式会社		

<p>1. この見解書は次の内容を含む。</p> <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 見解の基礎 <input type="checkbox"/> 第II欄 優先権 <input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成 <input type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如 <input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 新規性、進歩性及び産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に基づく見解並びにその見解を裏付ける文献及び説明 <input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献 <input type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の欠陥 <input type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願についての意見 <p>2. 今後の手続</p> <p>国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。</p> <p>この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。</p> <p>さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。</p>

名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 〒100-8915 日本国 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	見解書を作成した日 28.01.2020	権限のある職員（特許庁審査官） 梶木澤 昌司 3I 9326 電話番号 03-3581-1101 内線 3386
--	-------------------------	--

第 I 欄

見解の基礎

1. 言語に関し、この見解書は以下のものに基づき作成した。

出願時の言語による国際出願

出願時の言語から国際調査のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文（PCT規則12.3(a)及び23.1(b)）

2. この見解書は、PCT規則91の規定により国際調査機関が許可した又は国際調査機関に通知された明らかな誤りの訂正を考慮して作成した（PCT規則43の2.1(b)）。

3. この国際出願で開示されたヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下の配列表に基づき見解書を作成した。

a.

出願時における国際出願の一部を構成する配列表

附属書C/ST.25テキストファイル形式

紙形式又はイメージファイル形式

b.

国際出願とともに、PCT規則13の3.1(a)に基づき国際調査のためにのみ提出された、附属書C/ST.25テキストファイル形式の配列表

c.

国際出願日後に、国際調査のためにのみ提出された配列表

附属書C/ST.25テキストファイル形式(PCT規則13の3.1(a))

紙形式又はイメージファイル形式(PCT規則13の3.1(b)及びPCT実施細則第713号)

4. さらに、複数の版の配列表又は配列表の写しが提出され、変更後の配列表又は追加の写しに記載された情報が、出願時における配列表と同一である旨、又は出願時における国際出願の開示の範囲を超えない旨の陳述書の提出があった。

5. 補足意見:

第V欄

新規性、進歩性及び産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に基づく見解並びにその見解を裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求項	1-7	有
	請求項		無
進歩性 (IS)	請求項	1-7	有
	請求項		無
産業上の利用可能性 (IA)	請求項	1-7	有
	請求項		無

2. 文献及び説明:

文献1 : US 2010/0030061 A1 (CANFIELD, Monte R.) 04.02.2010(2010-02-04)
 全文、全図
 & WO 2010/014420 A1
 全文、全図
 文献2 : WO 2017/209273 A1 (国立大学法人 東京医科歯科大学) 07.12.2017(2017-12-07)
 全文、全図
 & US 2019/0133477 A1
 全文、全図
 & EP 3466333 A1
 & CN 109414212 A
 文献3 : WO 2005/117695 A1 (独立行政法人科学技術振興機構) 15.12.2005(2005-12-15)
 全文、全図
 & US 2008/0033312 A1
 全文、全図
 & EP 1769741 A1
 & JP 2005-342081 A
 文献4 : JP 2018-525041 A (ジェネテシス エルエルシー) 06.09.2018(2018-09-06)
 全文、全図
 & US 9433363 B1
 全文、全図
 & WO 2016/205731 A1
 & CN 107708540 A
 & KR 10-2018-0018653 A

請求項1-7に係る発明は、国際調査報告で引用された何れの文献にも開示されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

文献1には、治療対象領域の撮像画像とカテーテルの位置を表す画像とを含む合成画像を生成するシステムが開示されている。

文献2-3には、生体磁界を検出する磁気センサを備えた生体磁気測定装置が開示されている。

文献4には、生体磁界を検出する磁気センサから器官に関連する磁場データを受信して器官の電流密度マップを生成するシステムが開示されている。

しかしながら、請求項1-7に係る発明の、生体磁界に関する生体磁界情報と、生体に挿入されたカテーテルの位置情報とを用いて、生体磁界の強さを表した画像と、カテーテルの位置を表す画像とを含む合成画像を生成する構成は、何れの文献にも開示されていない。